

連載⁽¹²⁾

内海善雄の (ITU元事務総局長) やぶ睨み 「ネット社会」論

アフターコロナの展望は 合州国制国家の建設(その一)

新型コロナウイルスの流行に対する緊急事

態宣言は解除されたが、二波、三波の襲来は必ずあるに違いない。いずれにしても、数年後には人類は集団免疫を獲得し、季節性インフルエンザと同様、共存することになるだろう。その時、日本社会はどのようになるのだろうか。

コロナ危機の経済損失

世界が被った経済的な損失は、大恐慌を超えるものだとわれている。やがて各種の経済指標が明らかになり、全体像が分かるだろう。大恐慌の経済破綻は、軍国主義やファシズムを台頭させ、第二次世界大戦を引き起こすことにもなった。現在のところ各国政府が懸命に経済対策を打っているため、株式市場もなんとか持ち直しており、見た目には大恐

慌を超えるほどの危機的な状況には見えない。だが、コロナショックはさまざまな分野に大きな影響を及ぼすに違いない。

日本は、緊急事態宣言の自粛・休業要請などで被った経済的な被害と心理的な後遺症とが、大きく将来の世代への負担としてのしかかり、従前の経済状況に復帰するのは困難ではないかと思う。

今までに国が打った一連のコロナ禍対策予算の内、いわゆる真水部分は約六十二兆円である。就業人口約六千万人が負担すると考えると一人当たり約百万円の負担となる。

この政府支援額が、コロナ禍で被った所得減のおよそ三割分に当たると仮定して被害総額を逆算してみると、二百六兆円となる。GDPが約五百四十兆円だからその約四割弱、そして、国富約三千兆円の約一割弱に相当することになる。六割支援だと仮定するとそれぞれ半分になるが、それにしても大変な数字である。もつとも個人レベルで考えると、収入が四割減、資産が一割減額したという程度であれば、これで即座に破産してしまうという訳でもなく、何とかしのげるともいえる。しかし、これらは第一波の直接的な影響だ

けしかカウントしてない。これから第二波、第三波が予想される。また、数カ月にはわたる休業や自粛で人々の価値観が変化し、行動変容を来すことも考慮しなければなるまい。

アフターコロナ

大多数のサラリーマンは、職場に毎日出勤しなくてもオンラインで働けるし、学校が休校で子供たちが家にいることなどを初めて経験して家庭の団欒も悪くない、家庭料理も悪くないと思っただけに違いない。毎日、朝早くから出勤し、夜遅く帰宅、その間、職場の付き合いもある、休日には家庭サービスもしなければならぬと追いまくられる生活は、必ずしも当たり前ではなく、もつと人間らしい豊かな生活ができることを知ったのである。一度このような経験をすると、今までのように仕事にまい進する生活が馬鹿らしく見え、職場風土も変わってくるのではないだろうか。

もちろん、これらは大企業の話であり、飲食や観光関係の産業では、廃業や倒産などの危機に見舞われている。また、多くの中小企業も存亡をかけて四苦八苦している。たとえ失業しなかったとしても、給料は大幅に減額

「通勤」の概念も大きく変わった



されるだろう。また、大企業で働いているといえども、派遣従業員の場合は同様の大きな試練を受けている。

このような結果、従前どおりの収入の保証を得ても勤労意欲が薄れた大企業に働く者と経済的に大きなダメージを受けた者との二極分化が進む。世の中が明るくなり、消費マインドが元に戻って経済が活況になるとはとも思えない。海外も多かれ少なかれ同様な状況だから、いわゆる外需も期待できない。大不況を免れないことは、自明である。

戦後、先進国に追いつき、ある程度の豊かさを享受した日本は、世界でも極端に少子高齢化社会となり活力を失った。そして、現役世代は豊かな環境で育つためにひ弱でガッツを欠いている。元気のよい国民が多数存在

する周辺諸国は困難な状況から立ち直っていく力も持っているだろうが、はたして日本にはそのような力があるだろうか。コロナ禍前でさえ長い停滞から抜け出せなかったのだから、容易に予想がつく。何か大きな手を打たなければ、コロナ禍後の日本の将来は悲惨なものとなるだろう。

このような低迷から脱出する手段は、需要創生のために国家レベルの大プロジェクトの実施である。古くは米国のニューディール、日本では戦前の大陸進出、戦後の朝鮮特需、そして列島改造論が顕著な例である。

起死回生策は地方分権

そこでアフターコロナの起死回生策として提案したいのは、大幅な地方分権の実行である。中央政府は原則すべて廃止し、防衛、外交、通貨、度量、電波、幹線道路など、どうしても国家レベルで対応しなければならぬものだけを残す。いわば現行の県単位で州を形成し、合州国制の国を新たに建国するのである。

制度疲労を起こし、列強の動きに対応できなくなった江戸幕府を倒した薩長は、極端な中央集権の近代国家を建設した。新体制による殖産興業・富国強兵策は大成功して日本は西欧先進国の仲間に入った。この成功モデルは、その後、周辺諸国で模倣され、アジアの世紀となった。先頭で走った日本は、ある程

度の豊かさを手に入れたが、後続に追い上げられ、今では停滞し続けている。その根本的な原因はどこにあるのか。それは、途上国が経済発展するための成功の鍵である効率的な中央集権が、二十一世紀に真の先進国になるには、むしろ足かせになっていることにあると考える。

経済発展を遂げた先進国の国民が求めるものは人間的なゆとりのある生活である。その第一は緑豊かな土地と十分な面積の住居、第二に適当な勤務時間、第三に個性の尊重であると思う。これらの実現は、地理的にも、また、制度や政策の立案・実行、その財源、さらに、文化面からも東京一極集中の体制では実現不可能である。

今まで何度も地方分散化が議論され、試みられたがどれも成功しなかった。既特権をぶち壊すほどのモーメントがなかったからである。しかし、アフターコロナは今までとは根本的に異なる。ここで将来を見据えた大事業を起こさなければ日本は本当に沈没してしまふからである。

（この項、次号に続く）



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東京郵政通信用意や電気通信事業などを経て66年郵政省入省。放送総局長、電通総局長、国際電気通信連合（ITU）事務総局長、電力・自動車関係各団体役員、IEEEを歴任。